



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画グループ担当 (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,159	△6.9	405	2.7	423	14.2	225	72.8
27年3月期第2四半期	16,286	△7.7	394	△24.2	370	△27.7	130	△60.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 200百万円 (20.1%) 27年3月期第2四半期 167百万円 (△51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	17.88	—
27年3月期第2四半期	10.23	—

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり四半期純利益」は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	15,105	4,462	29.5	354.95
27年3月期	14,684	4,357	29.7	344.74

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,462百万円 27年3月期 4,357百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり純資産」は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成28年3月期(予想)の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「—」と記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	0.6	460	3.0	440	4.7	220	102.4	17.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり当期純利益」は、当該分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,495,248 株	27年3月期	13,495,248 株
28年3月期2Q	922,614 株	27年3月期	855,014 株
28年3月期2Q	12,606,850 株	27年3月期2Q	12,759,234 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境に回復の動きがみられるものの、個人消費につきましては円安に伴う生活関連商品の値上げや消費税増税後の節約志向により、依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテール）業界におきましては、設置台数の飽和状態が続くなか、屋外に乱立する自販機は環境保全や景観等に悪影響を与えており、CSR（企業の社会的責任）の面から看過できない状況にあると認識しております。このような観点から、社会性及び経済性の低い屋外の自販機については引き続きスクラップ・アンド・ビルドを推進してまいります。これにより、一時的には売上の減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上（コーポレートガバナンス）に資するためには適切な方針であると考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,159百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益405百万円（同2.7%増）、経常利益423百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円（同72.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテール事業

個人消費につきましては一部の高額商品等に回復の傾向がみられるものの、食料品や飲料等の生活必需品については依然として節約志向が強く、消費税増税後の自販機チャンネルは競争が激化しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に景観にそぐわない自販機や不採算自販機を計画的に撤去するとともに、インドアでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」やコーヒー自販機に加え、スナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、自販機運営リテール事業の売上高は9,764百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は262百万円（同25.9%減）となりました。

② 飲料製造事業

円安による原材料コストの上昇により事業環境は厳しい状況にありますが、気候変動や需給状況等に合わせた柔軟な生産体制をとることにより収益確保を図っております。製造品目では、低アルコール飲料や機能性飲料等の高付加価値製品の製造を強化することにより利益率の向上を図りました。なお、一部得意先において取引形態を変更したことにより、売上高の一部が減少しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は5,197百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は250百万円（同51.9%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、大手チェーン店による寡占化が進んでおります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は138百万円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は18百万円（同2.5%増）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は60百万円（前年同四半期比37.9%増）、セグメント利益は85百万円（同25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加308百万円、受取手形及び売掛金の減少98百万円、商品及び製品の増加36百万円及び前払費用の増加270百万円等によるものです。また、固定資産は9,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ、179百万円減少いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少43百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少26百万円、土地の減少32百万円、リース資産(純額)の増加109百万円、のれんの減少40百万円、投資有価証券の減少63百万円及び長期前払費用の減少57百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。これは買掛金の増加343百万円、短期借入金の減少100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少228百万円、リース債務の増加36百万円、未払金の増加150百万円、未払法人税等の増加83百万円及び未払消費税等の減少130百万円等によるものです。また、固定負債は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少206百万円及びリース債務の増加78百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは四半期純利益による増加225百万円、自己株式の取得による減少45百万円、剰余金の配当による減少50百万円及びその他有価証券評価差額金の減少25百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.5% (前連結会計年度末は29.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,185	1,114,873
受取手形及び売掛金	1,672,855	1,574,321
商品及び製品	1,367,695	1,404,151
原材料及び貯蔵品	195,582	189,911
前払費用	615,183	885,354
繰延税金資産	82,971	80,366
その他	623,048	716,140
貸倒引当金	△11,581	△13,476
流動資産合計	5,351,940	5,951,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,851	1,065,584
機械装置及び運搬具(純額)	380,349	353,539
工具、器具及び備品(純額)	24,237	23,081
土地	3,713,249	3,681,249
リース資産(純額)	1,143,210	1,252,431
建設仮勘定	16,500	2,739
有形固定資産合計	6,386,399	6,378,626
無形固定資産		
のれん	343,933	303,859
リース資産	56,721	49,599
その他	34,279	32,635
無形固定資産合計	434,934	386,094
投資その他の資産		
投資有価証券	824,400	761,050
長期貸付金	28,618	30,558
長期前払費用	1,096,609	1,038,810
繰延税金資産	82,178	76,212
その他	533,406	535,750
貸倒引当金	△53,612	△53,570
投資その他の資産合計	2,511,601	2,388,812
固定資産合計	9,332,935	9,153,532
資産合計	14,684,876	15,105,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,840	2,716,942
短期借入金	1,910,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	954,570	726,270
リース債務	396,464	432,910
未払金	697,202	847,426
未払法人税等	76,953	160,204
未払消費税等	219,916	89,281
賞与引当金	125,670	115,965
その他	469,457	695,775
流動負債合計	7,224,075	7,594,775
固定負債		
長期借入金	1,688,064	1,482,004
リース債務	926,193	1,005,095
繰延税金負債	—	1,746
再評価に係る繰延税金負債	36,278	36,278
役員退職慰労引当金	132,242	114,162
退職給付に係る負債	124,356	131,440
資産除去債務	2,800	2,800
その他	193,226	274,260
固定負債合計	3,103,161	3,047,787
負債合計	10,327,237	10,642,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,356,866	3,480,451
自己株式	△408,718	△453,876
株主資本合計	4,759,397	4,837,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,348	95,552
土地再評価差額金	△543,651	△492,335
為替換算調整勘定	20,543	21,570
その他の包括利益累計額合計	△401,758	△375,212
純資産合計	4,357,639	4,462,612
負債純資産合計	14,684,876	15,105,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,286,866	15,159,986
売上原価	10,553,175	9,562,574
売上総利益	5,733,691	5,597,412
販売費及び一般管理費	5,338,930	5,192,064
営業利益	394,760	405,347
営業外収益		
受取利息	3,541	3,044
受取配当金	4,725	5,038
持分法による投資利益	—	994
投資事業組合運用益	6,919	16,700
不動産賃貸料	4,152	4,043
受取賃貸料	6,232	5,762
受取保険金	2,916	649
違約金収入	2,081	12
その他	10,691	34,032
営業外収益合計	41,261	70,276
営業外費用		
支払利息	39,029	37,103
その他	26,515	15,266
営業外費用合計	65,545	52,370
経常利益	370,476	423,254
特別利益		
固定資産売却益	1,354	—
投資有価証券売却益	—	34,348
特別利益合計	1,354	34,348
特別損失		
固定資産売却損	—	426
固定資産除却損	18,873	829
減損損失	61,764	32,000
投資有価証券評価損	—	9,526
特別損失合計	80,637	42,781
税金等調整前四半期純利益	291,192	414,820
法人税、住民税及び事業税	94,474	170,204
法人税等調整額	66,247	19,154
法人税等合計	160,721	189,359
四半期純利益	130,471	225,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,471	225,461

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	130,471	225,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,569	△25,796
為替換算調整勘定	△1,181	1,026
退職給付に係る調整額	301	—
その他の包括利益合計	36,688	△24,769
四半期包括利益	167,160	200,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,160	200,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,186,122	5,901,747	155,241	43,754	16,286,866	—	16,286,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,251	357,428	707	75,702	468,090	△468,090	—
計	10,220,373	6,259,176	155,949	119,457	16,754,957	△468,090	16,286,866
セグメント利益	354,347	164,911	17,569	68,115	604,944	△210,183	394,760

- (注) 1. セグメント利益の調整額△210,183千円には、セグメント間取引消去4,352千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△209,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,764,078	5,197,019	138,565	60,322	15,159,986	—	15,159,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,038	359,167	650	75,755	462,612	△462,612	—
計	9,791,116	5,556,187	139,216	136,078	15,622,599	△462,612	15,159,986
セグメント利益	262,593	250,437	18,004	85,330	616,366	△211,018	405,347

- (注) 1. セグメント利益の調整額△211,018千円には、セグメント間取引消去2,455千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△208,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 : 6,747,624株
 今回の分割により増加した株式数 : 6,747,624株
 株式分割後の発行済株式総数 : 13,495,248株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 44,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成27年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり 四半期純利益	10円23銭	17円88銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。